

電事連会長 定例会見要旨

(2017年9月15日)

電事連会長の勝野です。よろしくお願いいたします。

まず、本日6時57分頃、北朝鮮からミサイルが発射されましたが、電力設備への影響は確認されていないことを報告申し上げます。

さて、本日は、中部電力社長としての当番会見でもあります。まずは電事連会長として、「エネルギー基本計画の議論」、「2016年度のCO2排出実績」、「科学的特性マップ」の3点について申し上げ、その後、続けて中部電力社長として申し上げますので、よろしくお願いいたします。

はじめに、このところ日本原燃では、再処理工場やウラン濃縮工場での保全業務に問題が発生し、原子力規制委員会からも厳しいご指摘を受けました。大変申し訳なく、心よりお詫び申し上げます。

現在、日本原燃では、原因をしっかりと究明した上で再発を防止すべく全力で取り組んでおります。

私どもといたしましても、必要な支援をしっかりと行ってまいります。

<エネルギー基本計画の議論>

それでは1点目として、「エネルギー基本計画の議論」について申し上げます。

先月9日に開催された「総合資源エネルギー調査会・基本政策分科会」において、エネルギー基本計画の議論が改めて開始されました。

また、先月30日には「エネルギー情勢懇談会」において、2050年を視野に入れた長期的なエネルギーの将来像に関する検討も開始されました。

現行のエネルギー基本計画では、S+3E の観点から、特定の電源や燃料に過度に依存しないバランスのとれた供給体制を構築する重要性が示されるとともに、原子力発電を「エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源」と位置付け、原子燃料サイクルについても、引き続き「推進する」ことなどが明確化されております。

私どもとして、今後の議論にあたりましては、エネルギー政策が国民生活や経済活動の基盤を支える国の根幹をなす政策であることを踏まえ、資源の乏しい我が国の実情を踏まえた現実的な議論を行っていただくとともに、引き続き、特定の電源に偏らない供給構造を目指すことが重要だと考えております。

特に、資源に乏しい我が国においては、3E のバランスに優れる原子力発電の果たす役割は大変大きく、安全の確保、技術・人材基盤を維持する観点からも、将来に亘って原子力発電を一定規模確保することが必要であり、そのためには、足元での再稼働のみならず、中長期的には新增設・リプレースが自ずと必要になるものと考えております。

<2016 年度の CO2 排出実績>

2 点目として、「2016 年度の CO2 排出実績」について申し上げます。

電気事業低炭素社会協議会では、低炭素社会実行計画で掲げた目標の達成に向けた取り組みを進めているところですが、このたび、協議会として 2016 年度の CO2 排出実績の速報値をとりまとめました。

お手許の「[配布資料](#)」は、先日、協議会がお知らせしたのですが、2016 年度の CO2 排出量は 4.31 億トン、CO2 排出係数は販売電力量 1kWh あたり 0.516kg となり、前年度実績と比較いたしますと、CO2 排出量は 2.4%、CO2 排出係数は 2.8%減少いたしました。

これは、四国電力伊方発電所 3 号機の再稼働により原子力発電電力量が増加したことに加え、最新鋭の高効率火力発電設備の導入や再生可能エネルギーの活用などに継続的に努めたことによるものです。

協議会では、引き続き、協議会全体で PDCA サイクルを回すことで、目標達成に向けた取り組みの実効性を高めていくこととしております。私ども電事連加盟各社も、「安全確保を前提とした原子力発電の活用」や「再生可能エネルギーの活用」、「火力発電の更なる高効率化と適切な維持管理」、「省エネ・省 CO2 サービスの提供」など、需給両面での取り組みを通じて低炭素社会の実現を目指してまいります。

<科学的特性マップ>

3 点目として、「科学的特性マップ」について申し上げます。

ご承知の通り、7 月 28 日に、国により高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する「科学的特性マップ」が公表されました。

これは、国の総合資源エネルギー調査会でとりまとめられた考え方にに基づき、既存の全国データを一定の要件や基準に従って客観的に整理したうえで、各地域の科学的特性を全国地図の形で示したものです。

本マップの公表により、日本全国・地域の地質環境や地層処分の仕組みなどについて、国民の皆さまに関心を持っていただき、理解を深めていただくきっかけになったのではないかと考えております。

また、本年 10 月からは、国と NUMO による「科学的特性マップに関する意見交換会」も全国で開催されます。

私どもといたしましても、廃棄物の発生者として基本的な責任を有する立場から、地層処分事業の必要性や安全確保の考え方などについて幅広く国民の皆さまのご理解をいただけるよう、わかりやすい情報提供や地域の皆さまとの対話活動などに、主体的かつ積極的に取り組んでまいります。

電事連会長としては以上です。

以 上